

2014年9月期 決算短信（連結）

2014年11月14日

会社名 株式会社トライアンフコーポレーション 上場取引所等 GR
 コード番号 3651 本社所在都道府県 東京都
 本社所在地 東京都新宿区西新宿七丁目20番1号
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 小澤 勝
 問合せ先 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 末次 達也 TEL (03) 5332-6751
 取締役会開催日 2014年11月14日

1. 2014年9月期の連結業績（2013年10月1日～2014年9月30日）

(注) 1. 本決算短信の数値は、未監査です。

2. 本決算短信の数値の端数処理は、千円単位で表示する場合は千円未満を切捨て、パーセント(%)で表示する場合は小数第一位未満を四捨五入しております。

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	千円	%	千円	%	千円	%
2014年9月期	1,807,820	(39.2)	178,154	(633.2)	161,851	(—)
2013年9月期	1,298,957	(48.7)	24,299	(△40.6)	△8,383	(—)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	千円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
2014年9月期	113,562	(—)	10,613.32	—	443.5	19.9	9.0
2013年9月期	△38,863	(—)	△3,634.78	—	—	△1.4	△0.6

- (注) 1. 持分法投資損益 2014年9月期 一千円 2013年9月期 一千円
 2. 期中平均株式数 2014年9月期 10,700株 2013年9月期 10,692株
 3. 会計処理の方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益及び当期純利益におけるパーセント(%)表示は、対前期増減率です。なお、経常利益及び当期純利益の対前期増減率については、前期及び前々期の数値がマイナスであることから、記載を省略しております。
 5. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在しますが、期中平均株価を把握できないため、記載を省略しております。
 6. 2013年9月期の自己資本当期純利益率については、純資産がマイナスであることから記載を省略しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	千円	千円	%	円 銭
2014年9月期	965,471	83,555	6.6	5,994.76
2013年9月期	662,230	△32,338	△7.5	△4,618.55

(注) 期末発行済株式数 2014年9月期 10,700株 2013年9月期 10,700株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	千円	千円	千円	千円
2014年9月期	149,824	△8,223	22,190	329,490
2013年9月期	87,299	△113,711	△51,034	140,519

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規）0社（除外）1社 持分法（新規）0社（除外）0社

2. 2015年9月期の連結業績予想（2014年10月1日～2015年9月30日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
通期	千円 1,880,800	千円 130,945	千円 125,369	千円 72,966

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 6,819円25銭(2014年9月30日現在の発行済株式数を基に計算しております。)

上記に記載した予想数値は、現時点での入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の実績等は、今後さまざまな要因により、上記予想数値と異なる結果となる場合があります。

3. 配当状況

	1株当たり配当金(円)					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期	中間期末	第3四半期	期末	合計			
2013年9月期	—	—	—	0	—	千円 —	% —	% —
2014年9月期	—	—	—	0	—	—	—	—
2015年9月期 (予想)	—	—	—	0	—		—	

4. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実地状況

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、公正かつ効率的な経営を組むにあたり、コーポレート・ガバナンスが重要な課題であると認識しております。そのため、経営の意思決定の内容及び過程を明確にし、利害関係者の意思や利益を適切に反映していくように努めております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実地状況

当社の取締役会は、2014年9月末現在5名で構成され、毎月1回の定時取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、法令等で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を逐次モニタリングしております。当事業年度においては、内部監査部を設置するとともに、新たに社外取締役2名と社外監査役1名を選任し、コーポレート・ガバナンスを強化しております。

なお、適時開示については、証券会社や監査法人等の指導を受けながら、株主及び投資家に対して適時適切な経営情報等の情報開示に努めております。

5. 反社会的勢力との関係排除への仕組みとその運用状況

(1) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

当社は、市民生活の秩序や安全に脅威を与え、健全な経済・社会生活の発展を妨げる反社会的勢力に対しては、毅然とした態度で組織的に対応しております。

(2) 反社会的勢力排除に向けた整備状況

① 「反社会的勢力排除方針」を策定し、公表しております。

② 対応部署の設置

経営管理部を対応部署とし、外部の専門機関と連携しつつ組織全体として対応します。

③ 反社会的勢力に関する情報の収集管理

反社会的勢力に関する情報を収集して一元管理するとともに、反社会的勢力に該当するかの確認を行っております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2014年9月期の個別業績 (2013年10月1日～2014年9月30日)

(1) 個別経営成績

	営業収益		営業利益		経常利益	
	千円	%	千円	%	千円	%
2014年9月期	182,320	(△3.7)	44,506	(49.1)	30,334	(—)
2013年9月期	189,320	(32.3)	29,841	(47.7)	△1,726	(—)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 経常利益率
	千円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
2014年9月期	15,466	(—)	1,445.50	—	46.4	10.7	16.6
2013年9月期	△50,948	(—)	△4,765.11	—	△101.0	△0.6	△0.9

(注) 1. 期中平均株式数 2014年9月期 10,700株 2013年9月期 10,692株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 営業収益、営業利益、経常利益及び当期純利益におけるパーセント (%) 表示は、対前期増減率です。なお、経常利益及び当期純利益の対前期増減率については、前期及び前々期の数値がマイナスであることから、記載を省略しております。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在しますが、期中平均株価を把握できないため、記載を省略しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	千円	千円	%	円 銭
2014年9月期	278,233	41,080	14.8	3,839.33
2013年9月期	289,715	25,613	8.8	2,393.83

(注) 期末発行済株式数 2014年9月期 10,700株 2013年9月期 10,700株

1. 第15期（2013年10月1日から2014年9月30日）に関する定性的情報

当連結会計年度における日本経済は、第2次安倍政権の発足から2年目を迎え、政府及び日銀によるデフレーションからの脱却と持続的な経済成長の実現に向けた政策により、さまざまな変化を経験しました。2014年4月の消費税率の引き上げに伴い、増税前の駆け込み需要等により実質GDP成長率が押し上げられ、その後その反動による減少があったものの、再び回復基調となったほか、量的金融緩和により円安が進み、輸出産業等の業績改善が顕著となりました。今後は中国経済の動向や地政学的リスクなどが懸念されますが、公共投資の押し上げ、企業向け減税や家計支援策を通じた内需の支えなどから、今後も緩やかな回復基調が続くといわれています。

このような経済環境下において、当社グループは、当連結会計年度においては、内部成長を促進するため、情報技術事業及び機器製造事業への投資を行うと同時に不採算事業の整理を進め、収益力の向上に努めました。外部成長の促進においては、2014年1月6日に連結子会社であるインフォメーションサービスフォース株式会社が株式会社エム・プランニングを吸収合併しました。一方で、不採算事業の見直しも行き、2014年3月12日に株式会社ジョイフルテーブルの株式を譲渡して飲食娯楽事業から撤退し、2014年9月30日に連結子会社であるリンガフランカ株式会社の国際英語事業を廃止して国際英語事業から撤退しました。

情報技術事業においては、当連結会計年度におけるサービス部門（SIS、SES、ESS）のSE稼働率が98.4%（前期97.9%）となったこと等により利益率が大幅に向上しました。好調な受注環境を背景に人材採用活動を行い更なる売上拡大を目指しましたが、採用競争の激化により計画30名に対して実績17名となりました。また、生産性向上のため、パソコン、サーバー等の機材を一斉に入れ替えるなどの設備投資を行いました。こうした活動の結果、情報技術事業の当連結会計年度の売上高は1,398,576千円（前期比31.3%増）となりました。

機器製造事業においては、主力である船舶市場の市況が顕著に回復し、2013年12月頃から受注残高が急増しました。これに対応するため、2014年5月に清水本社工場を増床して増員を行い、生産能力を向上しました。また、主力製品であるパワートロンの品質向上と性能向上のために研究開発にも取り組みました。こうした活動の結果、機器製造事業の当連結会計年度の売上高は399,538千円（前期比73.5%増）となりました。

以上の結果、当社グループの当連結会計年度の業績は、連結売上高1,807,820千円（前期比39.2%増）、連結営業利益178,154千円（前期比633.2%増）、連結経常利益161,851千円（前期連結経常損失△8,383千円）、連結当期純利益113,562千円（前期連結当期純損失△38,863千円）となり、連結売上高、連結営業利益、連結経常利益、連結当期純利益は、いずれも創業以来の最高額を更新しました。

なお、その他の取り組みとして、ISMS認証の更新にあたり取得範囲を当社及び事業子会社の一部へ拡大適用して情報管理体制を強化しました。また、コーポレート・ガバナンス強化のために、内部監査部を設置するとともに、新たに社外取締役2名と社外監査役1名を選任しました。

2. 次期の見通し

情報技術事業においては、引き続きクラウド化やモバイル対応をキーワードとしたシステムの更新需要が高まることを予想しております。こうした需要を少しでも多く取り込むべく人的資源への投資を継続し、かつ、ビジネス・パートナーとの関係強化を図る計画です。当連結会計年度では、サービス部門の受注が極めて好調であったことから売上高及び利益率が大幅に向上しましたが、一過性のものであり、次期においては、標準値に近づくものと想定しています。

機器製造事業においては、主に海外造船所向け船用制御盤の受注の増加が継続していることから売上高は450,000千円程度に達すると見込んでおります。しかしながら、生産能力の向上のための設備投資が必要であること、製品競争力を高めるため主力製品であるパワートロンの改良を目的とした研究開発への投資を計画していることなどから、利益率の改善は更に1年先となる見通しです。

そのほか、当社グループ全体として、経営管理体制の強化及びコーポレート・ガバナンスの強化への

取組みを継続することを計画しております。

これらにより、2015年9月期の連結売上高は1,880,800千円（前期比4.0%増）、連結営業利益は130,945千円（前期比26.5%減）、連結経常利益125,369千円（前期比22.5%減）、連結当期純利益72,966千円（前期比35.7%減）となる見通しです。当連結会計年度と比較して利益率が減少しますが、各事業の成長に必要な投資を継続して、企業価値の一層の向上に努めてまいります。

※見通しに関する留意事項

この資料に記載した見通しに関しましては、現時点で得られた情報に基づき判断した予想であり、潜在的なリスクや不確定要素が含まれております。実際の業績は様々な要因により、これらの見通しと異なる可能性があります。

3. 連結計算書類等

(1) 連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	第14期 自2012年10月1日 至2013年9月30日		第15期 自2013年10月1日 至2014年9月30日	
	金額	百分比	金額	百分比
売上高	1,298,957	100.0	1,807,820	100.0
売上原価	913,372	70.3	1,256,582	69.5
売上総利益	385,584	29.7	551,238	30.5
販売費及び一般管理費	361,284	27.8	373,083	20.6
営業利益	24,299	1.9	178,154	9.9
営業外収益	6,281	0.5	6,897	0.4
営業外費用	38,964	3.0	23,200	1.3
経常利益又は経常損失(△)	△8,383	△0.6	161,851	9.0
特別利益	—	—	9,070	0.5
特別損失	10,881	0.9	—	—
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純損失(△)	△19,265	△1.5	170,922	9.5
法人税、住民税及び事業税	17,146		55,095	
法人税等調整額	△538	1.3	△67	3.0
少数株主損益調整前当期純利益 又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△35,872	△2.8	115,894	6.4
少数株主利益	2,990	0.2	2,332	0.1
当期純利益又は当期純損失(△)	△38,863	△3.0	113,562	6.3

(参考)

科 目	第14期 自2012年10月1日 至2013年9月30日	第15期 自2013年10月1日 至2014年9月30日
期中平均株式数	10,692株	10,700株
1株当たり当期純利益又は純損失(△)	△3,634円78銭	10,613円32銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式は存在しますが、期中平均株価を把握できないため、記載を省略しております。

(2) 事業部門別売上高

期 別 事業の種類	第14期 自2012年10月1日 至2013年9月30日		第15期 自2013年10月1日 至2014年9月30日	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
情報技術事業	1,065,092	82.0	1,398,576	77.4
機器製造事業	230,324	17.7	399,538	22.1
国際英語事業 (※1)	861	0.1	—	—
飲食娯楽事業 (※2)	2,580	0.2	9,705	0.5
その他	100	0.0	—	—
合 計	1,298,957	100.0	1,807,820	100.0

※1 国際英語事業は、2014年9月30日をもって廃止しております。

※2 飲食娯楽事業は、2014年3月12日に株式会社ジョイフルテーブルの全株式を譲渡したことにより、廃止しております。

(3) 連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	第14期 (2013年9月30日現在)		第15期 (2014年9月30日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%
流動資産				
現金及び預金	140,519		329,490	
受取手形及び売掛金	246,118		349,971	
たな卸資産	65,464		93,310	
繰延税金資産	8,798		16,314	
前払費用	8,062		6,770	
未収消費税等	2,913		—	
その他	2,296		5,292	
貸倒引当金	△1,594		△2,890	
流動資産合計	472,578	71.4	798,260	82.7
固定資産				
有形固定資産				
建物	29,244		27,764	
工具、器具及び備品	7,077		4,044	
その他	2,049		2,543	
有形固定資産合計	38,371	5.8	34,353	3.6
無形固定資産				
のれん	83,203		75,795	
ソフトウェア	6,161		3,008	
その他	285		130	
無形固定資産合計	89,651	13.5	78,934	8.2
投資その他の資産				
投資有価証券	8,120		8,120	
長期貸付金	27,492		38,486	
長期前払費用	6,728		6,263	
保証金	35,715		34,193	
繰延税金資産	10,176		2,545	
その他	2,035		3,247	
貸倒引当金	△28,640		△38,933	
投資その他の資産合計	61,628	9.3	53,922	5.6
固定資産合計	189,651	28.6	167,210	17.3
資産合計	662,230	100.0	965,471	100.0

(単位：千円)

期 別 科 目	第14期 (2013年9月30日現在)		第15期 (2014年9月30日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%
流動負債				
支払手形及び買掛金	112,819		160,256	
一年以内返済予定長期借入金	63,264		93,216	
未払金	50,580		64,042	
未払費用	24,955		21,218	
未払法人税等	13,631		43,986	
未払消費税等	13,106		34,430	
預り金	11,277		13,206	
前受収益	35,443		35,024	
賞与引当金	3,600		4,204	
製品保証引当金	11,815		8,919	
役員退職慰労引当金	—		17,460	
流動負債合計	340,494	51.4	495,965	51.4
固定負債				
長期借入金	314,074		365,602	
繰延税金負債	3,191		2,799	
役員退職慰労引当金	15,555		—	
資産除去債務	14,340		13,659	
その他	6,914		3,889	
固定負債合計	354,075	53.5	385,950	40.0
負債合計	694,569	104.9	881,915	91.3
(純資産の部)				
株主資本				
資本金	30,625		30,625	
資本剰余金	24,675		24,675	
利益剰余金	△104,718		8,843	
株主資本合計	△49,418	△7.5	64,143	6.6
少数株主持分	17,079	2.6	19,411	2.0
純資産合計	△32,338	△4.9	83,555	8.7
負債純資産合計	662,230	100.0	965,471	100.0

(注) 発行済株式数及び1株当たり純資産額は以下のとおりです。

期 別 科 目	第14期 (2013年9月30日現在)	第15期 (2014年9月30日現在)
発行済株式数	10,700株	10,700株
1株当たり純資産	△4,618円55銭	5,994円76銭

(4) 連結株主資本等変動計算書

第14期 (自 2012年10月1日 至 2013年9月30日)

(単位：千円)

項目	株主資本				少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計		
2012年10月1日残高	30,000	24,050	△65,855	△11,805	—	△11,805
当連結会計年度中の変動額						
新株の発行	625	625		1,250		1,250
当期純損失			△38,863	△38,863		△38,863
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					17,079	17,079
当連結会計年度中の変動額合計	625	625	△38,863	△37,613	17,079	△20,534
2013年9月30日残高	30,625	24,675	△104,718	△49,418	17,079	△32,338

第15期 (自 2013年10月1日 至 2014年9月30日)

(単位：千円)

項目	株主資本				少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計		
2013年10月1日残高	30,625	24,675	△104,718	△49,418	17,079	△32,338
当連結会計年度中の変動額						
当期純利益			113,562	113,562		113,562
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					2,332	2,332
当連結会計年度中の変動額合計	—	—	113,562	113,562	2,332	115,894
2014年9月30日残高	30,625	24,675	8,843	64,143	19,411	83,555

(5) 重要な会計方針

期 別 項 目	第15期 自2013年10月1日 至2014年9月30日
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称</p> <p>① 連結子会社の数…4社</p> <p>② 主要な連結子会社の名称 インフォメーションサービスフォース(株) エリアビイジャパン(株) エコン(株) リングフランカ(株)</p> <p>※(株)ジョイフルテーブルについては、保有株式を売却したことにより、連結子会社から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 該当事項はありません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4. 有価証券の評価基準及び評価方法	その他有価証券 時価のないもの……移動平均法による原価法
5. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 製品、仕掛品 情報技術事業 個別法による原価法（収益性の低下による簿価引き下げの方法によっております。） 機器製造事業 個別法による原価法（収益性の低下による簿価引き下げの方法によっております。）</p> <p>(2) 原材料 主として総平均法による原価法（収益性の低下による簿価引き下げの方法によっております。）</p>
6. 固定資産の減価償却方法	<p>(1) 有形固定資産……定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物……15年 工具、器具及び備品……5年</p> <p>(2) 無形固定資産……定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内利用可能期間（5年）に基づく定額法を、それぞれ採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用……定額法</p>
7. 引当金の計上方法	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 製品保証引当金 製品のアフターサービス費の支払に備えるため、過去の実績等を基礎にして計上しております。</p>

8. のれんの償却に関する事項	のれんの償却については、その効果が発現すると見積もられる期間で均等に償却しております。
9. 消費税等の会計処理	税抜方式によっています。

(6) 会計方針の変更

第15期 自2013年10月1日 至2014年9月30日
該当事項はありません。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書

		第14期 (自 2012年10月1日 至 2013年9月30日)	第15期 (自 2013年10月1日 至 2014年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益又は純損失 (△)		△19,265	170,922
減価償却費		13,706	10,580
減損損失		10,881	—
のれん償却額		22,478	30,479
貸倒引当金の増減額		26,493	11,589
賞与引当金の増減額		2,000	604
役員退職慰労引当金の増減額		1,269	1,904
製品保証引当金の増減額		△353	△2,896
受取利息及び受取配当金		△1,164	△2,508
支払利息		10,223	10,613
関係会社株式売却益 (△は益)		—	△9,070
売上債権の増減額		12,483	△87,630
たな卸資産の増減額		5,040	△26,740
仕入債務の増減額		10,232	44,507
未払消費税等の増減額		4,286	19,546
その他		4,794	10,785
小計		103,108	182,689
利息及び配当金の受取額		1,164	2,508
利息の支払額		△10,204	△10,613
法人税等の支払額		△6,769	△24,759
営業活動によるキャッシュ・フロー		87,299	149,824
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△4,240	△8,486
無形固定資産の取得による支出		△2,915	—
投資有価証券の取得による支出		△5,000	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出		—	△342
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		△75,982	—
貸付による支出		△56,524	△1,980
貸付金の回収による収入		30,800	1,183
その他		150	1,402
投資活動によるキャッシュ・フロー		△113,711	△8,223
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入れによる収入		35,517	100,000
長期借入金の返済による支出		△61,801	△77,810
社債の償還による支出		△26,000	—
株式の発行による収入		1,250	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		△51,034	22,190
IV 現金及び現金同等物の増減額		△77,446	163,790
V 現金及び現金同等物の期首残高		217,965	140,519
VI 連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増減額		—	25,180
VII 現金及び現金同等物の期末残高		140,519	329,490

4. 個別計算書類

(1) 損益計算書

(単位：千円)

科 目	第14期 自2012年10月1日 至2013年9月30日		第15期 自2013年10月1日 至2014年9月30日	
	金額	百分比	金額	百分比
営業収益	189,320	100.0	182,320	100.0
営業費用	159,478	84.2	137,813	75.6
営業利益	29,841	15.8	44,506	24.4
営業外収益				
受取利息	1,258		2,974	
その他	—	0.6	192	1.7
営業外費用				
支払利息	5,539		5,962	
貸倒引当金繰入額	26,640		10,512	
その他	646	17.3	864	9.5
経常利益又は経常損失(△)	△1,726	△0.9	30,334	16.6
特別損失				
関係会社株式評価損	40,953	21.6	—	—
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△42,680	△22.5	30,334	16.6
法人税、住民税及び事業税	8,302		15,755	
法人税等調整額	△34	4.4	△887	8.2
当期純利益又は当期純損失(△)	△50,948	△26.9	15,466	8.5

(参考)

科 目	第14期 自2012年10月1日 至2013年9月30日	第15期 自2013年10月1日 至2014年9月30日
期中平均株式数	10,692株	10,700株
1株当たり当期純利益又は純損失(△)	△4,765円11銭	1,445円50銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式は存在しますが、期中平均株価を把握できないため、記載を省略しております。

(2) 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	第14期 (2013年9月30日現在)		第15期 (2014年9月30日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%
流動資産				
現金及び預金	11,881		10,360	
売掛金	17,745		28,350	
前払費用	2,610		1,094	
繰延税金資産	821		1,080	
短期貸付金	10,686		46	
その他	460		—	
貸倒引当金	△106		△121	
流動資産合計	44,098	15.2	40,810	14.7
固定資産				
有形固定資産				
建物	17,266		14,364	
工具、器具及び備品	2,786		1,870	
有形固定資産合計	20,053	6.9	16,235	5.8
無形固定資産				
その他	63		56	
無形固定資産合計	63	0.0	56	0.0
投資その他の資産				
関係会社株式	181,499		181,499	
投資有価証券	3,000		3,000	
長期貸付金	31,614		37,107	
長期前払費用	4,851		4,291	
保証金	31,139		31,139	
その他	2,035		3,247	
貸倒引当金	△28,640		△39,152	
投資その他の資産合計	225,499	77.9	221,131	79.5
固定資産合計	245,616	84.8	237,422	85.3
資産合計	289,715	100.0	278,233	100.0

(単位：千円)

期 別 科 目	第14期 (2013年9月30日現在)		第15期 (2014年9月30日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%
流動負債				
短期借入金	—		9,404	
一年以内返済予定長期借入金	37,260		35,352	
未払金	5,444		4,990	
未払費用	18,652		17,478	
未払法人税等	7,802		11,743	
未払消費税等	3,712		3,487	
預り金	1,636		1,375	
前受収益	1,795		2,110	
流動負債合計	76,305	26.4	85,942	30.9
固定負債				
長期借入金	174,421		138,463	
繰延税金負債	2,975		2,346	
資産除去債務	10,400		10,400	
固定負債合計	187,796	64.8	151,209	54.3
負債合計	264,101	91.2	237,152	85.2
(純資産の部)				
株主資本				
資本金	30,625	10.6	30,625	11.0
資本剰余金				
資本準備金	24,675		24,675	
資本剰余金合計	24,675	8.5	24,675	8.9
利益剰余金				
その他利益剰余金				
繰越利益剰余金	△29,686		△14,219	
利益剰余金合計	△29,686	△10.3	△14,219	△5.1
株主資本合計	25,613	8.8	41,080	14.8
純資産合計	25,613	8.8	41,080	14.8
負債純資産合計	289,715	100.0	278,233	100.0

(注) 発行済株式数及び1株当たり純資産額は以下のとおりです。

期 別 科 目	第14期 (2013年9月30日現在)	第15期 (2014年9月30日現在)
発行済株式数	10,700株	10,700株
1株当たり純資産	2,393円83銭	3,839円33銭

(3) 株主資本等変動計算書

第14期（自 2012年10月1日 至 2013年9月30日）

(単位：千円)

項目	株主資本				純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
2012年10月1日残高	30,000	24,050	21,262	75,312	75,312
当事業年度中の変動額					
新株の発行	625	625		1,250	1,250
当期純損失			△50,948	△50,948	△50,948
当事業年度中の変動額合計	625	625	△50,948	△49,698	△49,698
2013年9月30日残高	30,625	24,675	△29,686	25,613	25,613

第15期（自 2013年10月1日 至 2014年9月30日）

(単位：千円)

項目	株主資本				純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
2013年10月1日残高	30,625	24,675	△29,686	25,613	25,613
当事業年度中の変動額					
当期純利益			15,466	15,466	15,466
当事業年度中の変動額合計	—	—	15,466	15,466	15,466
2014年9月30日残高	30,625	24,675	△14,219	41,080	41,080

5. その他

該当事項はありません。

以上